



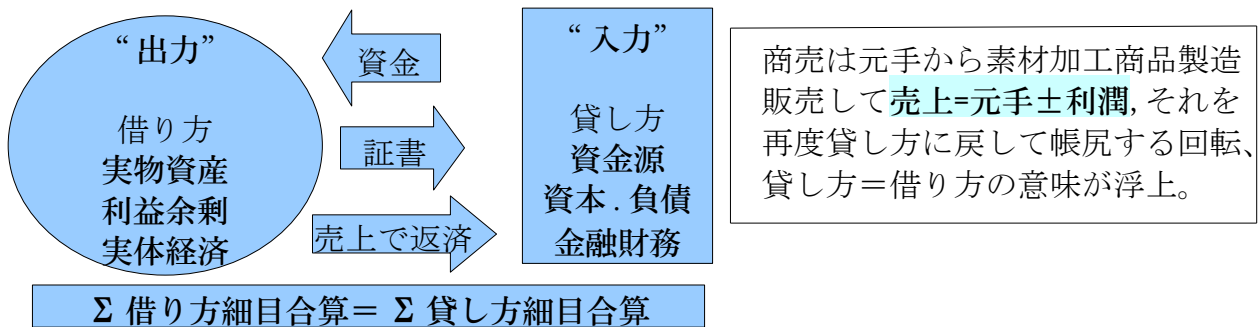
家計簿を見れば生活が丸見え、暗黒街帝王カポネも帳簿で脱税罪逮捕. しかるに米国負債帳簿等を見ると予想だにしないものが....、では日本は.....?. 其の作業前に帳簿を学習、皆が帳簿通に成ると世界は変わるだろう！。

①帳簿入門：

(1)商取引：自明の様に商取引とは買い手売り手で通貨と財を等価交換合意する行為. 両者合意と言う所が味噌！、なぜならば合意の無い物流とは泥棒と贋金作り. 等価交換にないから帳簿が成立しない, 経済学理論も破綻。しかしだね給与や派遣社員身分が正当な合意かは大議論すべき問題。これが実は経済秩序を大局破壊. 合意とはバランスで意味が深い！。経済問題では泥棒=富占有と贋金作り?=インフレは冗談ではない。

(2)貸し方借り方：<左をクリックでネット解説へ>

取引内容を「支払うべし」=貸し方=資金調達源(だから証書が右側記載)と、「受取るべし」=借り方=資産(だから実物, 稼ぎが残る)という形で左側記載。下記バランスシートでは左はハード資産, 右はソフト資産に対応。破産は右方で起こる。



(3) 1 会計年度中の {売上総和 - 支出総和 = 余剰増 - 負債増} 。

全ては上式(3)から始まる。1 会計年度は一日でも一ヶ月でもよいし, 通常は 1 年。

* 売上 > 支出ならば黒字で余剰増 (利益増)、又は借金返済に充てれば負債増はマイナス)

* 売上 < 支出ならば赤字だから負債増 (自己累積資産からの引き出しも含むから、その時は余剰増はマイナス)。かくて(3)式を確認。(3)式は次@にも書ける。これが帳簿になる。

{支出総和 + 余剰増 = 負債増 + 売上総和} @			
借り方 = 支出総和 (元手) + 余剰増		貸し方 = 負債増 + 売上 (収入) 総和	
支 出 細 目	素材購入費 = 生産財消耗費 = 労賃 + 営業費 = 税社会保障費 =	負債細目	銀行借入増減 = .
余剰年間増	年間純利益 =	無期限債務	自己他人資本増減 = 。
借り方総和 =		= 貸し方総和	

これは一定年間に関わる支出総計 (経常収支). 過去累積を総計した物が(4)バランスシート. 借り方は資産的 (購入先は通貨資産, 購買品は財) で、貸し方は資金調達の (負債も総売上大部分も支出になる). 負債一般には”返済無期限”の自己他人資本も入る. 純利益を負債側に移行する時は数式の原理から負値化. 資本に移行では正值化<これが判らないと...>。

(4) **バランスシート(累積値としての勘定科目)**：<後藤弘, 3時間で判る簿記, 実業之日本社>
貸し方の負債と資本の意味が重要になる。

上記(3)はある年次の年間収支増減分を記載してる。だから**勘定科目では過去年次の細目詳細値それぞれの総和した累積数字なる**。例えば貸し手側=負債増減が過去の発起年度から 30, 10, -10, -50 と在れば総計=-20. これはマイナス負債=余剰に転じてる。

企業発端の無期限債務=資本=元手になる(1). 初年度で余剰があるという事は支出としての資本(貸し手)が年末復帰し更に余剰分増加(2)。もし赤字だと資本減, 又は負債増を必要とする(3)。資本は貸し方で一般的には負債だが, 余剰に対しての動作違いに注意。企業発端は期限償還義務負債=債務で始めるも本質は同じ事。

借り方(支出と余剰) = 資産科目		貸し方 = 資本及び負債科目	
資産	支出(元手)=物財等購入. 余剰(-赤字)=売上金-支出 売上金=元出+余剰(-赤字) ↓ ↓	負債	(3)元出 - 赤字 = 負債増 < 0. 資本はそのまま。
		資本	(1)資本から元手支出 (2)元出 + 余剰 = 資本累積増 (3)元出 - 赤字 = 資本累積減

上記は年末会計閉め時点で記載に注意。上記の矢印↓は利益が貸し方側移行を意味してる。以上でバランスシートが読める。

借り方 = 資産科目 <通貨・現物財ハード>		貸し方 = 資本及び負債科目 <証券債権ソフト>	
流動資産	現金 預金 売掛金 短期貸付金 商品(棚卸資産)	流動負債	買掛金 未払い金 短期借入金
固定資産	土地 建物 設備備品	固定負債	長期借入れ金 社債
無形固定資産	特許 投資 繰延資産	資本	資本金(自己資本と他人資本) 剰余金(利益)

上記では**確定した利益**が右貸し方に戻り、余剰増で負債相殺, 又は実質資本増にもできる負債増は資本減でも代行できる<(3), @式>. だから余剰増を貸し方に移行すれば資本増. 資本は一般には貸し方の負債項目。勘定書き細目定義理解は有用と思われる<因みに筆者は帳簿を書いた事はありません>。

なほバランスシートの意味を考えると経済が通貨資産と物資産で相殺の0サム性も判る。最初は無から信用通貨が出る訳でないから。無地主地発掘のダイヤや金塊を資本にと言う手もあるのだろうが。昔の金本位制は考えれば健全なものである。

②簡単に検算できる模型表。

一般に帳簿は家計、企業の個別経済主体の収支(過去年度累積)を勘定表現するが、より一般化した経済総体を表現する手法もある。それは(3)式の経済社会帳簿全体を網結合化して総計してしまうと言う思想だ。下の模型は最も簡単な部類に即す。これをより徹底して細分化すれば原理上、現実経済系が写実できる。

以下の模型は経済回路網論の本質が簡易に了解できるので良く納得まで詰めて下さい。〈但し以下数字には意味はありません〉。

	政府支出 =160 ↓	企業支出 =450 ↓	家計支出 =400 ↓	海外支出 =20 ↓
政府収入=40 ←	政府債務増=-120 1.1	法人税=20 1.2	税+社保=20 1.3	0 1.4
企業収入=550 ←	企業発注=150 2.1	黒字増=100 2.2	財サービス=380 2.3	輸出=20 2.4
家計収入=430 ←	社保給付=10 3.1	給与所得=420 3.2	黒字増=30 3.3	0 3.4
海外収入=10 ←	0 4.1	輸入=10 4.2	4.3	赤字増=-10 4.4

(1)例えば表の対角線要素(jj=11, 22, 33, 44)を除いた(j, k)(k, j)の行・列対称要素はjk間の二者間取引で任意に数字を入れてよい。現実問題として相互に負債剰余最小を考えるだろう。理想は等価交換で債務剰余双方に0が実現出切る。

(2)横軸名収入：

政府収入=20+20=40
 企業収入=150+380+20=550
 家計収入=10+420=430
 海外収入=10

(3)縦軸名支出：

政府支出=150+10
 企業支出=20+420+10
 家計支出=20+380
 海外支出=20

(4)名対角線要素に(収入-支出)=債務、剰余の年間増減を記入する。

政府収入-政府支出=-120
 企業収入-企業支出=+100
 家計収入-家計支出=+30

+海外収入-海外支出=-10

対角線総和=0.

収支行列表示では借款借入れでの剰余負債増総計0の”0サム定理”実現が判る。

(5)毎年の支出によって財貨サービス購入だから有形無形の資産累積もできてる(ストック)。

耐久財以外の消費財(食糧等, エネルギー)は消耗のだが, 生存必須財に格別留意！.

(6)同時に対角線上の剰余債務も過去に年間累積した数字が隠れてる事に注意。

それも0サム定理実現になる。だから借款借入金融は対角線上を移動。

但し利子配当と株, 利回り債権, 為替売買は物相当で縦軸横軸で移動交換。

- (7)対角線は年間換算増加減少値だから傾向としての微分量に相当(収支マスター式).
 (8)かように収支行列は経済動態を全貌できる表現になる<専門家は一層高精度開発を>。
 (9)とかく経済ではプロに専門知識欠如を突かれて騙される。経済統計には各種あり探索も解釈も難しいが、皆が帳簿通に成ると間違いなく世の中変わるだろう!。

③解析方法：借款借入行列法。

(1)簡単に検算できる模型表。

②での値を使用。縦軸に貸出細目, 横軸は借入細目を記載。縦軸総和が名主体借款総額、横軸が名主体借入総額、

	政府借款 =0 ↓	企業借款 =100 ↓	家計借款 =30 ↓	海外借款 =0 ↓
政府借入=120 ←	11	12 政府貸付=95	13 政府貸付=25	14 0
企業借入=0 ←	21	22	23	24
家計借入=0 ←	31	32	33	34 0
海外借入=10 ←	41	42 海外貸付=5	43 海外貸付=5	44

(2)対角線上に(余剰累積-債務累積)を書いても良い。借款借入行列では流れと蓄積が明らかになる。

(3)仮に政府借款が行政出費以上だと、余りを再度借款として市中に流す事が可能。
 日本では厚生年金資金運用、郵政貯金運用が知られてる。公社は政府の内に勘定。知っての通りこれら公共基金は純粋な負債(元本完全償還義務)でもないし、信託投資資金(元本保証が無い場合あり)でもない。其の曖昧さを憑いて公金横領等の不祥事が行政公務員不信を大規模に招くキャンペーンが今施工されてる事に注意が必要。
 かような公的制度を無くすと全て個人でやれと言うより危険な事に陥る。公務員規律と公僕精神はどうしたらよいか大問題にある。

(4)米国政府債務として米国債=8.7T\$と医療援助社会保障費累積=50T\$があるが米国内純債務=39T\$。多分50T\$使途先としてこの39T\$があるだろう。残りは海外債権か？。

本講座の次に米国財務事情解明になるが、
 米国は国民公的支出=税金 25%+社会保障費 19%=44%の驚くべき行政支配ファシズム国。軍事 CIA 行政と超大企業支配国が数字からも明らかになる。因みに日本の数字は税 23%, 社保 14, 7%(出所証明無, 後日訂正可能性有)。米ほどでないが小さくない。最も北欧スエデン(75%(出所証明無))は高負担高福祉を国民合意。

④税一括納入方式の社会保険年金基金制度思案(試案までの水準に無い!) :

- (1)政府年金基金, 社会保障基金受託は本質的には負債. 償還期限(年金支給開始)から分割返済せねばならない。存命中は支払いに限度額がない(受給者の儲け)。だが元本一括期日返済には無いので多少意味が異なる。基本的に市中等での債権証券運用基金として利用され, 利子配当等で膨らませるべきだが, しくじれば基金減額化(受給者の損)。満期未満納付だとただ取り(受給者の損)。今は社会保険庁の横取りも問題化。
- (2)健康, 失業, 介護, 年金等の必須最低社会保障を税納方式化=徴収公務の効率向上化。
- (3)多額受託金で債権運用と国民株主になり好景気では利子配当で基金を膨張させる, もし不況化したら基本的にはデフレだから元本防衛に徹すれOK. スタフレは(4). 但し元本防衛は金融引き締めだから一層不況拍車に作用する。株利回り債権等の底値での空買いは良い処方かもしれない。底値を支えて証券も保有。
- (3)ファンド運用職は特別地位待遇、国民へ常時成績公開制度で報酬地位決定。

(4)通貨資産から資源資産への大転換法としての社会保険年金基金運用法 :

より実態的に裏切らない基金確保法は長期将来視点での農業食糧資源産品等産業への国策投資。世界的長期的な需給逼迫化に伴うインフレ対策にもなる。この時, 農業食糧資源産品産業の株主債権者たる事は現物確保でもあり, 真の国民生活保障になる事である。この基金は長期視野投資向きにある。

定量的根拠は持ってないが筆者直感希望案。年金運用については[ここ](#)。

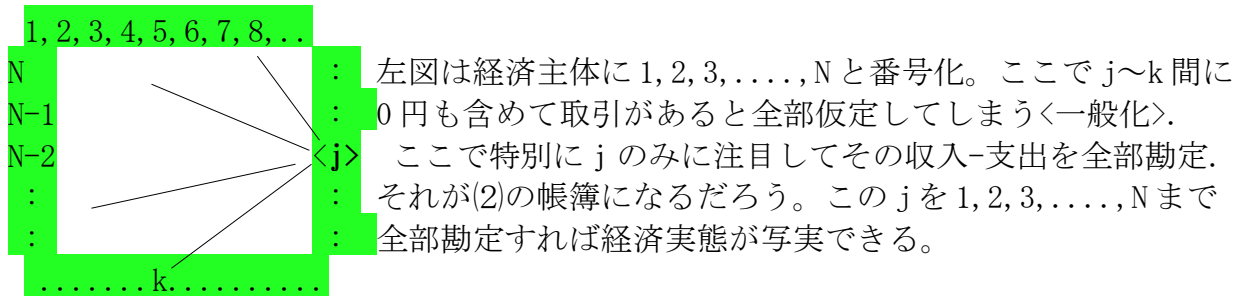
参考書: 鈴木基司, 経済回路網力学, 時事問題解析工房, 1998<日経には複数回郵送>

本文は未完要素(時間進み売買、市場規模は外挿変数、変数縮小化問題等)もあり, 関心在る方は高精度開発お願いします。パソコンファイルになく, 打ち込みの上, web 公開してくれる方には無償提供。A4 版 28pages. 数式主体なので良好 editor 要。

帳簿入門付録1：経済回路網入門解説

① 経済回路網：

(1) 経済回路網：



(2) 経済回路網的な帳簿形式：貸し方と借り方の意味とバランスする意味を納得。
 取引参加者≡経済主体は 1, 2, 3, ..., N と番号化。この時 $k \rightarrow j$ と通貨移動の時の金額 $\equiv i_{jk}$ と書く(この時は逆向きに財サービス等が移動に留意)。空色箱は貸し方で薄黄色箱は借り方。この時次関係成立。

売上収入総額 - 支出総額 = 余剰増 ($i_{jj} \equiv \Delta I_j$) - 負債増 (ΔD_j).
 支出総額 + 余剰増 ($i_{jj} \equiv \Delta I_j$) = 売上収入総額 + 負債増 (ΔD_j).

余剰増を右負債増相殺, 資本増にもなる。

j 支出額と細目内容 (支出に伴う財形成)		k 収入者	j 者収入額と細目内容 (収入通貨と負債が資金源化)		k 支出者
j から 1 への支出	i_{1j}	1	1 から j への収入	i_{j1}	1
j → 2	i_{2j}	2	2 → j	i_{j2}	2
j → j: 余剰累積年間増	$i_{jj} \equiv \Delta I_j$	j	B → j: 負債累積年間増 一般には資本調達増.	ΔD_j	B=銀行, 投資者
j → k	i_{kj}	k	k → j	i_{jk}	k
j → N	i_{Nj}	N	N → j	i_{jN}	N
合計 = 支出総額 + 余剰増			合計 = 売上収入総額 + 負債増 (ΔD_j).		

添え字向き k_i にも注意。 k_j と j_k とは通貨物流が逆で、向きを持つ事に意味がある。
 以上は任意の一定の会計期間 = Δt (通常 1 年間) での総計になる。

なほ支出は当然財購入にもなるから資産累積形成に作用する。それは負債相殺の担保能力を持つ事にも留意。だから完全な帳簿は支出側に 累積資産(経時消耗込みで) を書く。

(3)数式形式：**dt 年間” 瞬間” 会計処理の概念：**

会計年度初頭から終わりまでの j 者 f 負債年間増加分 = $D_j(t+1) - D_j(t)$.

t 年度初頭から t + Δt 終わりまでの j 者 f 負債増加分年間換算 .

= $\langle D_j(t + \Delta t) - D_j(t) \rangle / \Delta t = d D_j(t) / dt$. $\langle \Delta t \rightarrow + 0$ の極限年間換算は微分になる \rangle .

* 一見乱暴だが $D_j(t+1) - D_j(t) = d D_j(t) / dt$ という話。差分方程式法よりこれのが単純。

j 支出額と細目内容		k 入者	累積資産	j 者収入額と細目内容		k 支出者
j から 1	$\omega_{1j} I_j$	1	P_1	1 から j	$\omega_{j1} I_{j1}$	1
j → 2	$\omega_{2j} I_j$	2	P_2	2 → j	$\omega_{j2} I_{j2}$	2
j → 3	$\omega_{3j} I_j$	3	P_3	3 → j	$\omega_{j3} I_{j3}$	3
j → j: 余剰累積年間増	$\partial_t (\omega_{kj} I_j)$	j	$M_j = \omega_{jj} I_j$	B → j : 負債累積増	$\partial_t D_j$	B=bank
j → k	$\omega_{kj} I_j$	k	P_k	k → j	$\omega_{jk} I_{jk}$	k
j → N	$\omega_{Nj} I_j$	N	P_N	N → j	$\omega_{jN} I_{jN}$	N
合計 = 支出総額 + 余剰増				合計 = 売上収入総額 + 負債増 (ΔD_j).		

$\langle \partial_t (\omega_{kj} I_j) \equiv d (\omega_{kj} I_j) / dt =$ 年間変数での微分 $\equiv \Delta t$ の年間換算を表現 \rangle

通常は一年間会計年度の総計値。速報的には 1/4 年ごとくに年間換算値で官庁などはやる。微分法は短期変動を誇張する傾向がある。年間積分平滑化がよいが、速報的でない。

累積資産 P は支出に伴う財購入の結果、物財等累積 (消耗込みで) が形成される事を意味。

②帳簿解析の目的 (誰から誰へに通貨が流れ支出, 蓄積か?, 負債か?).

工夫された表を作ると **経済動態が一望できる**。

(1)解析方法：収入支出行列法 (= 経済回路 Master 方程式法).

閉じた経済系の全取引参加者 = 1, 2, 3, ..., j, ..., k, ..., N と添字番号付が円周上に配置を想像. $j \leftrightarrow k$ と双方向に取引を想定。取引は dt 年間単位とする。

(2) j 者支出可能総額 \equiv 可処分所得 $\equiv I_j =$ 他者 k 支出総額 + 自己 j 余剰累積額。

(3) j 者から k 者への購入支出額 $\equiv i_{kj} \equiv \omega_{kj} I_j$. \langle 通貨と逆方向に財サービスが流れる \rangle .

$\langle \omega_{kj} = i_{kj} / I_j \rangle =$ 支出確率値 (j からの k への支出). \langle 支出確率 = 需要強度の意味がある \rangle

$I_j = i_{1j} + i_{2j} + i_{3j} + i_{kj} + \dots + i_{Nj}$. \langle 己 j を含め全部への支出, 大方は実際 0 だが \rangle .

(4) — dt 年間” 瞬間” 会計処理の概念 — \langle 式は虫しても結構、次の緑箱は重視! \rangle

①(3)で既述。

(5) $\frac{d}{dt} (\omega_{jj} I_j - D_j) = \sum_{(k=1)}^N \omega_{jk} I_k - \sum_{(k=1)}^N \omega_{kj} I_j$. \langle 収支マスター方程式, この内容が表になる \rangle

(5)一上式部分は会計の常識を述べてます。この内容を表にする事が結論！一

(通貨資産累積－負債累積)の年度増加分＝年間売り上げ総計－年間支出総計。

*年間売り上げ総計 $\equiv \sum_k$ (全てのkからのjへの支出)。

*年間支出の総計 $\equiv \sum_k$ (jからの全てのkへの支出)。

*j者からj者への自己支出額 $\equiv i_{jj} \equiv \omega_{jj}I_j \equiv j$ 者余剰通貨資産累積

* $D_j \equiv j$ 者負債累積。

(6)経済主体間取引支出収入細目を全部を表で表示。

j 累積資産		1	2			I_j 支出↓			I_k 支出↓		N
P_{1j}	1										
P_{2j}	2										
$\omega_{jj}I_j$	j 収入←					$\partial_t(\omega_{jj}I_j - D_j)$			$\omega_{jk}I_k$		
P_{kj}	k 収入←					$\omega_{kj}I_j$			$\partial_t(\omega_{kk}I_k - D_k)$		
P_{Nj}	N										

I_j からの $k=1, 2, 3, \dots, N$ までの支出細目が縦赤箱に並ぶ事が判るだろう。横赤箱はj者への $k=1, 2, 3, \dots, N$ からの収入細目が並ぶ事が判る。多少難しいのが対角線上の薄灰色箱。ここには通貨資産累積＝余剰累積－負債累積が入る。借款借入れは対角線上を移動する。利子は縦横の物取引に同じになる事に注意。フローとストック双方が見れる。j者支出は財累積形成(経時消耗込みで)に作用し、負債相殺の担保能力にある事に注意。かような部分が本来は支出横軸出方向に必要<①(3)参照>。

(7) $\omega_{kj}I_j = P_{kj}N_{jk}$, <支出確率(需要強度)×可処分所得＝価格×流通量>。

生産者 j→消費者 kへ通貨流通, 同時に k→jへ商品 P_{kj} が量 N_{jk} 個流れる。

この結果は消費者 kの財産形成になる。同時に生産者には通貨資産形成になる。

経済変数は全て時間(年間)依存関数に留意。物流が遅れるのが先物取引である。

逆に現時点での物流一部には先立つ通貨流通確定がある事になる。(7)をkについて総和を取るとj企業商品市場に関わるインフレデフレ式も出る。

価格 P_j ×流通総量(j商品市場規模) N_j ＝需要強度 ω_j ×通貨流通総量 I 。

(8)市場規模 $N_j(t)$:

誰もが欲するのが市場予測, これは会計原理の外にある外挿変数。誰が歌手CD売上を会計原理から予測できますか?。経済は最終的には文化思想まで関連してきます。

帳簿入門付録2：米国のマクロ経済帳簿のデータ出拠。

データ出拠リンク先目録：〈注：alphabet 下赤波線に意味なし, wor-pro 動作不良?〉。

- 1: [世界銀行米債務累積](#)：政府債務＋民間債務の累積総計＝12T\$ (2007)
- 2: [米国財務省国債累積](#)：8,680,224,380,086.18\$ (2006/12/29)＝8,68T\$.
- 3: [米国商務省\(経済解析局\)](#)：GDP＝13.247T\$ (2006), 物価指数 6.5% (2004-2006).
- 4: [Bureau of Economic Analysis](#)：米国経済データが出揃う。
- 5: [米国大統領府](#)：http://www.whitehouse.gov/
- 6: FRB(連邦準備銀行)：<http://www.federalreserve.gov/releases/z1/Current/data.htm>
- 7: 世界貿易機構 WTO：<http://www.wto.org/>。
- 8: [WEB LINKS TO MACROECONOMIC INFORMATION, DATA, AND ANALYSIS.](#)
＝米国と世界の経済データ出所箇所にリンクします。
- 9: [America's Total DEBT Report \\$48 Trillion and](#) :
Grandfather Economic Reports＝GER.
破滅的米国累積債務の市民告発サイト。データは米官庁値とほぼ一致。推計値もある。
医療介護社会保障積み立て負債 50T\$ (政府運用基金)の意味には要注意。
*
- 11: [日本政府財務省](#)：
- 12: [総務省統計局](#)：国勢的データ一式あり。
- 13: [総務省国民経済計算](#)：基本帳簿が出揃うが国民所得分布は無い。
- 14: [日本銀行](#)：銀行券発行の本質意味記載が無い(0サム定理を隠してる！)。
- 15: [厚生労働省統計表データベースシステム](#)：最後項目に所得再分配調査。
だが1000万以上の詳細な高額所得分布無し。それでも1000万以下の当初所得分布を見て誰も驚くだろう。当初所得ジニ係数0.53は総所得75%以上を1/4が占有との
近日報道, 再分配では0.38 再配分所得＝当初所得-税金-社会保険料＋社会保障給付。
だが現場実感は違うし, 金余り日本は確か。
- 16: [所得税率の過去推移\(wikipedia\)](#)。過去に比して近年が高所得圧倒減税, 低所得増税。
wikipediaは一見真面目そうだが, 際どい問題になると真相隠蔽の保守体制サイト。
日本は自前の検索エンジン, **富士山的知的 pyramid サイト**を独自建設した方が良い。
- 17: [内閣府HP 国民経済計算](#)。国内経済統計が一揃い。

米国のBEA＝4:にしても厚生労働省＝15:にしても隠してる, ほんとうかいなの箇所あり, これらは如何に検証できるのでしょうか?。最も難儀してるデータは社会保障年金等の基金累積額, 米国GERは50T\$と言うが官庁データでは筆者は発見できなかった。日本でも同様, 年間徴収額50兆に及ぶ第二の税金累積は巨額になる。郵便預金も類似。